

下半期の経済政策（２）

田中 修

はじめに

国家発展・改革委員会の徐紹史主任は8月27日、全人代常務委員会に対し、上半期の経済政策の執行情況と下半期の経済政策を報告した。本稿では、下半期の経済政策を中心に報告の概要を紹介する。

1. 経済情勢

総じて見ると、今年に入り国民経済・社会発展計画の執行情況は良好である。

経済の下振れ圧力に対し、政策の総体としての安定を維持すると同時に、適時局部的調整を進め、際立った矛盾・問題を的確に解決し、安定成長と改革促進・構造調整・民生優遇との有機的な結びつきを実現した。経済運営が平穩に維持され、改革開放の活力が増強され、発展の質が徐々に高まり、民生保障が着実に力があることは、経済の持続的で健全な発展のために良好な条件を作り上げている。

これと同時に、現在の内外環境は相当複雑であり、不安定・不確定要因が依然かなり多く、経済の安定的発展はなお多くの困難・試練に直面していることを見ても取らねばならない。外部環境では、今年に入り世界経済はある程度好転しているが、回復の内生的動力はかなり弱く、短期間では強力な成長は実現し難い。国内を見ると、わが国の経済発展の長期的な好転というファンダメンタルズには変化が発生してないものの、正に段階的調整を経過しており、経済の平穩な運営に影響を与える矛盾・問題がかなり際立ち、経済の安定化傾向の基礎はまだ堅固ではなく、経済運営は安定の中に憂いがある。

2. 下半期の経済政策

18回党大会・18期3中全会精神を全面的に貫徹実施し、中央経済工作会議の政策決定・手配と「政府活動報告」が確定した各任務を全面的に実施しなければならない。

改革・発展・安定の均衡点を正確に把握し、短期の目標と長期の発展との均衡点を正確に把握し、経済社会の発展と人民生活の改善との結合点を正確に把握しなければならない。

①安定の中で前進を求めるといふ政策の総基調を堅持し、②マクロ政策を安定させ、ミクロ政策を活性化させ、社会政策で底支えするという基本的考え方を堅持し、③マクロ・コントロールの考え方・方式の整備を堅持しなければならない。

安定成長・改革促進・構造調整・民生優遇・リスク防止を統一的に企画し、マクロ政策基本方向を安定させると同時に、方向を定めたコントロール・精確な力の発揮を更に重視し、柔軟に展望し事前調整・微調整を行わなければならない¹。

¹ ゴチックは筆者。

市場の活力を奮い立たせ、改革措置の実施を加速する。公共財の有効な供給に努力し、民生の保障を引き続き強化する。総合的な施策で実体経済の強化を支援し、新たな成長スポットを積極的に育成する。

政策のシナジー効果をうまく発揮させ、実体経済の発展環境の改善に力を入れ、市場のコンフィデンスを増強し、経済の持続的・平穏・健全な発展を促進し、質・効率を徐々に高め、経済社会発展の年間各予期目標の実現に努力する。

以下の方面の政策を重点的にしっかり実施する。

(1) 重点分野・カギとなる部分の改革を早急に推進する

「2014年の経済体制改革深化重点政策に関する意見」をしっかりと実施する。

①行政審査・許認可等の事項を更に取消・下方委譲する。

非行政的な審査・許認可事項を全面的に整理し、不必要な生産経営への参入規制・業種管理規定を重点的に整理・取り消し、企業投資の事前審査・許認可及び仲介サービス部分を規範化する。縦横に連動した協調管理を強化し、取消・下方委譲する審査・許認可事項の完全実施を確保する。

②財政・税制改革深化の総体方案を実施する。

予算管理制度改革を早急に推進し、移転支出制度を整備・規範化する。中小企業とりわけ小型・零細企業の発展を支援する税優遇政策を実施する。

③金融体制改革を深化させる。

テスト民営銀行の資本調達・設立活動を積極的に推進し、金利の市場化改革を順序立てて推進する。様々なレベルの資本市場を大いに発展させ、貸出資産の証券化テストを着実に展開する。企業の高い資金調達コストを緩和する各政策をしっかりと実施し、金融機関の健全なリスク処置メカニズムを更に整備する。

④農業・農村、国有企業、科学技術体制、文化・教育及び資源性製品価格等の重点分野の改革を引き続き深化させる。

(2) 国内の有効需要を積極的に拡大する

個人消費構造のグレードアップ傾向に順応し、消費政策を整備し、消費環境を改善し、消費拡大の新たな成長スポットを育成し、消費の潜在力を不断に発揮させる。

民間資本が**養老・健康・文化**等の各種商業サービス機関を投資・設立することを奨励し、**観光消費**を促進する政策をしっかりと実施し、**スポーツ産業**を発展させスポーツ消費を促進する若干の政策を早急に制定する。農村とりわけ**中西部地域の農村の広範なインフラ建設**を強化する。

公共財の有効な供給を増やすことをめぐり、経済社会発展の脆弱部分への投資を強化し、**バラック地区の改造**を加速し、**中西部地域の鉄道、都市地下鉄網、省エネ・環境保護**等の重点分野の建設を強化する。資金調達のルート・方式を刷新し、社会資金とりわけ**民間資**

本を積極的に吸収し参加させる。

予想の誘導を強化し、不動産市場の平穩で健全な発展を促進する。

(3) 農業の年間の豊作を奪取するよう努力する

秋の穀物用農地の管理を強化し、技術的な指導・サービスを際立たせ、防災・減災、病虫害の防御を強化して、秋の穀物が再び豊作となることを確保し、秋・冬の作付を真剣にしっかり準備する。

食糧最低購入価格と臨時備蓄政策をしっかりと実施し、食糧備蓄施設の建設を強化し、地方が食糧備蓄を充実させるよう督促し、穀物を使用する企業が多く購入・備蓄することを奨励して、食糧豊作後の売却難問題をしっかりと解決する。大豆・綿花の目標価格テストを積極かつ穏当に推進し、関連の準備案を整備して、農民の増産・増収を促進する。

野菜の標準化作付と畜産・養鶏の規模化飼育を推進し、副食品の安全で有効な供給を保障する。新しいタイプの農業経営システムの構築を加速し、多様な形式による適度な規模の経営を発展させる。大雨・水害・危険情報の予報・事前警告をしっかりと行い、重要な堤防・ダムが安全に増水期を過ぎることを確保する。

(4) 経済構造調整を早急に推進する

サービス業の市場参入を更に開放し、サービス業の発展を支援する財政・税制・金融・土地供給等の政策を実施・整備する。サービス業の総合改革テストを深く推進し、国家サービス業発展モデル地区建設を始動し、「生産関連サービス業の発展を加速し、産業の構造調整・グレードアップを促進することに関する指導意見」を実施する。

伝統産業の調整・改造を積極的に推進する。①過剰生産能力の解消に力を入れ、企業の合併再編を支援する各政策を細分化して実施し、重点産業の立地調整と産業移転を促進する。②地方保護・競争制限等の行為に対する調査・処分を強化し、公平・公正な市場競争環境を作り上げる。

イノベーションによる駆動政策を整備する。科学研究の成果の使用・処分・収益権の改革テストを展開し、技術市場の発展を加速し、企業の研究開発費用の加算控除等普く恩恵が及ぶ措置をしっかりと実施し、戦略的新興産業の発展に力を入れる。

省エネ・主要汚染物質排出削減の目標責任を強化する。エネルギー消費総量を合理的にコントロールし、汚染物質の排出を減らし、生態文明建設を積極的に推進する。

地域発展の総体戦略を深く実施する。国家新型都市化計画を実施し、新型都市化総合テストを展開し、都市・農村、地域間の協調発展を促進する。

(5) 対外開放水準を不断に高める

対外貿易の安定的成長を促進する各政策を実施する。対外貿易の転換・グレードアップ推進に力を入れる。①一般貿易を強化し、伝統的優位性のある製品の輸出を安定化する。

②加工貿易モデルを刷新し、加工貿易の傾斜的で秩序立った移転を促進する。③サービス貿易の発展に力を入れ、サービス貿易の発展を政策性金融機関が支援することを奨励する。

新興の貿易方式を積極的に発展させ、クロスボーダー電子ビジネスの輸出監督管理手続を簡略化する。信用保険の支援と融資サービスを増やす。貿易の簡便化を全面的に推進し、輸出入段階での費用徴収を整理・規範化する。積極的な輸入戦略を実施し、貿易のバランスのとれた発展を促進する。

外資を引き続き積極的に有効利用し、**外資利用の質・効率を高める。**

マルチ・バイの開放協力を強化し、シルクロード経済ベルトと21世紀海のシルクロード建設の戦略計画を公布・実施し、インフラの相互連結を推進する。

(6) 民生を更に保障・改善する

①雇用

就業・起業を促進する健全な政策体系・サービス体系を整備し、全国公共就職情報サービスプラットフォームの建設を強化する。**大学等卒業生の就業を引き続き首位に置き**、関連政策の全面実施にしっかり取り組む。生産能力過剰の解消に関連する人員の安置・就業をしっかり行い、失業保険基金の使用により労働者を安定させる政策措置を検討する。

②戸籍

「戸籍制度改革の一層の推進に関する意見」をしっかりと実施し、**農業からの移転人口の市民化を支援**する。

③住宅

社会保障的性格をもつ安住プロジェクト及びこれに付帯する施設の建設を強化し、プロジェクトの質の監督管理を強化し、公平な分配と入居管理をしっかりと行う。

④教育

貧困地域の義務教育の脆弱な学校の基本経営条件を更に改善し、新たに増える教学用具と生活設備が秋学期開始前に全部行き届くことを確保する。

⑤医療・衛生

社会資本が婦人科・小児科専門病院を開設することを支援し、質の優れた病院が中小都市で分院を設立することを支援し、政府の公共衛生サービス購入を積極的に推進する。

⑥安心・安全

食品・薬品の安全監督管理を強化し、質の安全につき遡及して追及できるシステムの建設を深く推進する。安全生産を引き続き強化し、大気・水質・土壌等際立った環境汚染問題の総合対策を強化する。被災地域の災害復興をしっかりと行い、被災地域の大衆が正常な生産・生活秩序を回復することを支援する。

(9月9日記)